

精材科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 109 及 108 年第 3 季

地址：桃園市中壢區吉林路 23 號 9 樓

電話：(03)4331818

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~40		六 ~ 三 十
	(七) 關 係 人 交 易	40~42		三 一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		三 二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	42		三 三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	43~44		三 四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44~45		三 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45		三 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45		三 六
	4. 主 要 股 東 資 訊	45~46		三 六
	(十四) 營 運 部 門 資 訊	44		三 五

會計師核閱報告

精材科技股份有限公司 公鑒：

前 言

精材科技股份有限公司（以下簡稱精材公司）民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表及現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達精材公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 林 政 治

林政治



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 109 年 11 月 6 日



材料科技股份有限公司

資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109 年 9 月 30 日 (經核閱)		108 年 12 月 31 日 (經查核)		108 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	109 年 9 月 30 日 (經核閱)		108 年 12 月 31 日 (經查核)		108 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2120	流動負債						
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 774,822	11	\$ 803,388	13	\$ 864,218	13	2170	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	\$ -	-	\$ 261	-	\$ 3,013	-
1140	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	12,227	-	5,290	-	2,355	-	2201	應付帳款	245,136	3	253,683	4	280,029	4
1170	合約資產 (附註二十及三一)	285,844	4	218,938	4	270,629	4	2206	應付薪資及獎金	151,479	2	154,543	3	130,354	2
1180	應收帳款淨額 (附註八)	234,789	3	221,335	4	284,568	4	2213	應付員工及董事酬勞 (附註二七)	135,369	2	28,497	1	-	-
1210	應收關係人款項淨額 (附註八及三一)	1,283,751	17	706,966	11	896,981	13	2230	應付工程及設備款	528,289	7	67,569	1	152,998	2
1310	其他應收關係人款項 (附註三一)	-	-	29,781	-	7,035	-	2280	本期所得稅負債 (附註二五)	24,962	-	-	-	-	-
1476	存貨 (附註九)	206,448	3	171,799	3	188,326	3	2320	租賃負債一流動 (附註十一及二九)	43,092	1	42,624	1	42,318	1
1479	其他金融資產	1,956	-	1,147	-	1,251	-	2399	一年內到期之長期銀行借款 (附註十六及三二)	386,111	5	333,333	5	307,596	4
1479	其他流動資產 (附註十三及三一)	26,217	-	30,712	-	38,304	1	21XX	應付費用及其他流動負債 (附註十五及三一)	555,992	8	395,859	6	576,906	9
11XX	流動資產合計	2,826,054	38	2,189,356	35	2,553,667	38		流動負債合計	2,070,430	28	1,276,369	21	1,493,214	22
1600	非流動資產							2541	非流動負債						
1755	不動產、廠房及設備 (附註十及三二)	4,116,868	55	3,439,913	56	3,620,623	54	2550	長期銀行借款 (附註十六及三二)	708,333	9	1,191,667	19	1,729,544	26
1780	使用權資產 (附註十一)	266,700	4	302,002	5	313,266	5	2580	負債準備 (附註十四)	293,288	4	153,906	3	153,906	2
1840	無形資產 (附註十二)	32,262	-	23,341	1	26,245	-	2600	租賃負債—非流動 (附註十一及二九)	221,776	3	255,072	4	265,755	4
1920	遞延所得稅資產 (附註二五)	229,444	3	204,403	3	204,403	3	25XX	淨確定福利負債 (附註十七)	-	-	958	-	694	-
1975	存出保證金	9,652	-	9,766	-	9,600	-		非流動負債合計	1,223,397	16	1,601,603	26	2,149,899	32
1975	淨確定福利資產 (附註十七)	580	-	-	-	-	-	2XXX	負債合計	3,293,827	44	2,877,972	47	3,643,113	54
15XX	非流動資產合計	4,655,506	62	3,979,425	65	4,174,137	62		權 益						
1XXX	資 產 總 計	7,481,560	100	6,168,781	100	6,727,804	100	3110	股本 (附註十八及十九)	2,713,643	36	2,713,643	44	2,710,973	40
								3200	普通股股本	396,424	5	396,424	6	387,960	6
								3310	資本公積	-	-	-	-	-	-
								3350	保留盈餘	18,120	1	-	-	-	-
								3300	法定盈餘公積	1,059,546	14	181,206	3	(14,242)	-
								3400	未分配盈餘 (待彌補虧損)	1,077,666	15	181,206	3	(14,242)	-
								3XXX	保留盈餘合計	-	-	(464)	-	-	-
									其他權益	-	-	-	-	-	-
									權益合計	4,187,733	56	3,290,809	53	3,084,691	46
									負債與權益總計	7,481,560	100	6,168,781	100	6,727,804	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

綜合損益表

民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十及三一）	\$2,132,760	100	\$1,670,306	100	\$4,877,599	100	\$3,256,939	100
5000	營業成本（附註九、二七及三一）	<u>1,353,485</u>	<u>64</u>	<u>1,226,492</u>	<u>73</u>	<u>3,618,475</u>	<u>74</u>	<u>3,009,085</u>	<u>92</u>
5950	營業毛利	<u>779,275</u>	<u>36</u>	<u>443,814</u>	<u>27</u>	<u>1,259,124</u>	<u>26</u>	<u>247,854</u>	<u>8</u>
	營業費用（附註二七及三一）								
6100	行銷費用	13,802	1	10,078	1	34,859	1	27,768	1
6200	管理費用	40,692	2	29,426	2	105,334	2	84,529	2
6300	研究發展費用	<u>70,234</u>	<u>3</u>	<u>54,394</u>	<u>3</u>	<u>181,087</u>	<u>4</u>	<u>159,548</u>	<u>5</u>
6000	合 計	<u>124,728</u>	<u>6</u>	<u>93,898</u>	<u>6</u>	<u>321,280</u>	<u>7</u>	<u>271,845</u>	<u>8</u>
6500	其他營業收益及費損淨額（附註二一、二七及三一）	(<u>52,156</u>)	(<u>2</u>)	<u>17,200</u>	<u>1</u>	(<u>14,629</u>)	-	<u>41,715</u>	<u>1</u>
6900	營業淨利	<u>602,391</u>	<u>28</u>	<u>367,116</u>	<u>22</u>	<u>923,215</u>	<u>19</u>	<u>17,724</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二二）	557	-	905	-	2,622	-	2,967	-
7050	財務成本（附註二三）	(5,412)	-	(9,639)	(1)	(19,423)	(1)	(27,401)	(1)
7020	其他利益及損失（附註二四）	<u>818</u>	-	(<u>7,369</u>)	-	(<u>9,954</u>)	-	(<u>7,532</u>)	-
7000	合 計	(<u>4,037</u>)	-	(<u>16,103</u>)	(1)	(<u>26,755</u>)	(1)	(<u>31,966</u>)	(1)
7900	稅前淨利（損）	598,354	28	351,013	21	896,460	18	(14,242)	-
7950	所得稅費用（附註二五）	-	-	-	-	-	-	-	-
8200	本期淨利（損）	<u>598,354</u>	<u>28</u>	<u>351,013</u>	<u>21</u>	<u>896,460</u>	<u>18</u>	(<u>14,242</u>)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 598,354</u>	<u>28</u>	<u>\$ 351,013</u>	<u>21</u>	<u>\$ 896,460</u>	<u>18</u>	(<u>\$ 14,242</u>)	-
	每股盈餘（虧損）（附註二六）								
9750	基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 2.20</u>		<u>\$ 1.29</u>		<u>\$ 3.30</u>		(<u>\$ 0.05</u>)	
9850	稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 2.20</u>		<u>\$ 1.29</u>		<u>\$ 3.29</u>		(<u>\$ 0.05</u>)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		股 股 數 (仟 股)	金 額	本 資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 待 彌 補 虧 損	盈 保 留 盈 餘 合 計	餘 其 他 權 益 項 目 員 工 未 賺 得 酬 勞	權 益 合 計
A1	108 年 1 月 1 日餘額	271,760	\$ 2,717,597	\$ 1,613,146	\$ 79,104	(\$ 1,307,312)	(\$ 1,228,208)	(\$ 4,501)	\$ 3,098,034
B13	資本公積彌補虧損	-	-	(1,228,208)	-	1,228,208	1,228,208	-	-
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(79,104)	79,104	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(14,242)	(14,242)	-	(14,242)
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(14,242)	(14,242)	-	(14,242)
N1	限制員工權利股票酬勞成本	200	2,000	6,400	-	-	-	(7,501)	899
T1	限制員工權利股票註銷	(863)	(8,624)	(3,378)	-	-	-	12,002	-
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	271,097	\$ 2,710,973	\$ 387,960	\$ -	(\$ 14,242)	(\$ 14,242)	\$ -	\$ 3,084,691
A1	109 年 1 月 1 日餘額	271,364	\$ 2,713,643	\$ 396,424	\$ -	\$ 181,206	\$ 181,206	(\$ 464)	\$ 3,290,809
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	18,120	(18,120)	-	-	-
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	896,460	896,460	-	896,460
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	896,460	896,460	-	896,460
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	464	464
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	271,364	\$ 2,713,643	\$ 396,424	\$ 18,120	\$ 1,059,546	\$ 1,077,666	\$ -	\$ 4,187,733

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量：		
A10000	稅前淨利（損）	\$ 896,460	(\$ 14,242)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	601,970	620,200
A20200	攤銷費用	14,567	20,305
A20300	預期信用減損損失	37	9
A20900	財務成本	19,423	27,401
A21200	利息收入	(2,622)	(2,967)
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	464	(3,101)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨 （益）損	(9,217)	416
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	67,676	-
A29900	租賃修改利益	-	(23)
A24100	外幣兌換淨（益）損	(57)	118
A30000	營業資產及負債之淨變動數：		
A31110	衍生金融工具	(7,198)	(1,483)
A31125	合約資產	(66,888)	(41,855)
A31150	應收帳款淨額	(13,509)	(19,904)
A31160	應收關係人款項淨額	(576,785)	(247,169)
A31190	其他應收關係人款項	29,781	(7,035)
A31200	存 貨	(34,649)	19,066
A31240	其他流動資產	1,288	(432)
A31250	其他金融資產	(869)	(1,127)
A32150	應付帳款	(8,547)	(36,817)
A32180	應付員工及董事酬勞	106,872	-
A32180	應付薪資及獎金	(3,064)	(9,131)
A32230	應付費用及其他流動負債	154,169	96,786
A32240	淨確定福利資產	(1,538)	(858)
A33000	營運產生之現金	1,167,764	398,157
A33500	收回所得稅	157	-
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,167,921</u>	<u>398,157</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量：		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 705,890)	(\$ 304,937)
B02800	處分不動產、廠房及設備	9,217	71
B03700	存出保證金增加	(308)	(2,108)
B03800	存出保證金減少	422	3,018
B04500	購置無形資產	(23,488)	(7,792)
B07500	收取之利息	<u>2,682</u>	<u>2,996</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>717,365</u>)	(<u>308,752</u>)
	籌資活動之現金流量：		
C01600	舉借長期借款	100,000	-
C01700	償還長期借款	(530,556)	(72,860)
C04020	租賃本金償還	(32,254)	(33,083)
C05600	支付之利息	(16,312)	(26,536)
C09900	發行限制員工權利股票	<u>-</u>	<u>4,000</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>479,122</u>)	(<u>128,479</u>)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(28,566)	(39,074)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>803,388</u>	<u>903,292</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 774,822</u>	<u>\$ 864,218</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額為新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

精材科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 87 年 9 月 11 日經經濟部核准設立，主要營業項目為半導體之晶圓級尺寸封裝及晶圓級後護層封裝業務。本公司股票自 104 年 3 月 30 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。本公司註冊地及業務主要營運據點為桃園市中壢區吉林路 23 號 9 樓。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告業已於 109 年 11 月 6 日經提報本公司董事會後並發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註2)
國際財務報導準則第 3 號之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日(註3)
國際財務報導準則第 4 號之修正「適用國際財務報導準則第 9 號之暫時豁免之展延」	發布日起生效
國際財務報導準則第 9 號、國際會計準則第 39 號、國際財務報導準則第 7 號、國際財務報導準則第 4 號及國際財務報導準則第 16 號之修正「利率指標變革－第二階段」	2021 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	2023年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正	2023年1月1日
國際會計準則第1號之修正「將負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022年1月1日(註4)
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022年1月1日(註5)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：國際財務報導準則第9號之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改。

註3：收購日在年度報導期間開始於2022年1月1日以後之企業合併適用此項修正。

註4：於2021年1月1日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註5：於2022年1月1日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

1. 國際會計準則第1號之修正「將負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估本公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少12個月之權利。若本公司於報導期間結束日具有該權利，無論本公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若本公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，本公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試本公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或本公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。

惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉本公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

2. 2018-2020 週期之年度改善

2018-2020 週期之年度改善修正若干準則，其中國際財務報導準則第 9 號「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具重大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10% 之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

3. 國際會計準則第 16 號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按國際會計準則第 2 號「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

該修正適用於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備，本公司於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

4. 國際會計準則第 37 號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」

該修正明訂，於評估合約是否係虧損性時，「履行合約之成本」應包括履行合約之增額成本（例如，直接人工及原料）及與履行合約直接相關之其他成本之分攤（例如，履行合約所使用之不動產、廠房及設備項目之折舊費用分攤）。

本公司將於首次適用該修正時，將累積影響數認列於首次適用日之保留盈餘。

5. 國際財務報導準則第 9 號、國際會計準則第 39 號、國際財務報導準則第 7 號、國際財務報導準則第 4 號及國際財務報導準則第 16 號之修正「利率指標變革－第二階段」

利率指標變革－第二階段修正若干準則，其中國際財務報導準則第 9 號「金融工具」及國際財務報導準則第 16 號「租賃」之修正，係對因利率指標變革導致之金融資產、金融負債及租賃負債修約提供實務權宜作法，將此類修約視為有效利率變動處理。國際財務報導準則第 9 號之修正另對於受利率指標變革影響之避險關係新增暫時例外規定。

本公司於首次適用該修正時，無須重編比較期間資訊，累積影響數將認列於首次適用日之保留盈餘或其他權益項目。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，請參閱 108 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司已將 2019 新型冠狀病毒造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，並將持續評估其對財務狀況及財務績效之影響，截至本財務報告通過發布日止，其並未對財務狀況及財務績效造成重大影響。本財務報告所採用之其他重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 108 年度財務報告相同。

六、現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
現金及銀行存款	\$ 444,822	\$ 419,388	\$ 545,292
在途現金	-	-	318,926
附買回條件公司債	330,000	384,000	-
	<u>\$ 774,822</u>	<u>\$ 803,388</u>	<u>\$ 864,218</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
衍生金融資產			
遠期外匯合約	<u>\$ 12,227</u>	<u>\$ 5,290</u>	<u>\$ 2,355</u>
衍生金融負債			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 261</u>	<u>\$ 3,013</u>

本公司從事衍生金融工具交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

本公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>109 年 9 月 30 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	109年10月~109年11月	USD 43,843/ NTD 1,281,920
<u>108 年 12 月 31 日</u>		
Sell USD/ Buy NTD	109年1月~109年2月	USD 27,730/ NTD 836,596
<u>108 年 9 月 30 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	108年10月~108年11月	USD 36,470/ NTD 1,130,897

八、應收帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>非關係人</u>			
應收帳款	\$ 235,061	\$ 221,552	\$ 284,830
備抵損失	(272)	(217)	(262)
應收帳款淨額	<u>234,789</u>	<u>221,335</u>	<u>284,568</u>
<u>關係人</u>			
應收帳款	1,283,751	706,966	896,981
備抵損失	-	-	-
應收帳款淨額	<u>1,283,751</u>	<u>706,966</u>	<u>896,981</u>
合 計	<u>\$ 1,518,540</u>	<u>\$ 928,301</u>	<u>\$ 1,181,549</u>

本公司對客戶之授信期間原則上為月結 30 天至 45 天，部分客戶則為發票日後 30 天，少數客戶為月結 60 天。本公司參考歷史經驗及考量個別客戶現時財務狀況及未來展望（如參考客戶所處產業展望以及未來一定期間之採購需求變化等），除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，將個別客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失；另針對逾期超過 90 天且無其他信用保證方式之應收帳款係認列 100% 備抵損失。

除已提列減損者，其餘應收帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。本公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

應收帳款淨額之帳齡分析

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
未逾期亦未減損	\$ 1,518,538	\$ 928,284	\$ 1,181,542
逾期 30 天內	<u>2</u>	<u>17</u>	<u>7</u>
合 計	<u>\$ 1,518,540</u>	<u>\$ 928,301</u>	<u>\$ 1,181,549</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 217	\$ 231
加：本期提列減損損失	<u>55</u>	<u>31</u>
期末餘額	<u>\$ 272</u>	<u>\$ 262</u>

九、存 貨

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
原 物 料	<u>\$ 206,448</u>	<u>\$ 171,799</u>	<u>\$ 188,326</u>

本公司與存貨相關之營業成本中，分別包括下列收益及費損：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
存貨(跌價損失)回升利益	<u>(\$ 4,825)</u>	<u>(\$ 1,335)</u>	<u>(\$ 3,551)</u>	<u>\$ 5,382</u>
出售下腳收入	<u>\$ 1,507</u>	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ 4,666</u>	<u>\$ 6,969</u>

十、不動產、廠房及設備

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
自 用	<u>\$ 4,027,852</u>	<u>\$ 3,340,753</u>	<u>\$ 3,516,405</u>
營業租賃出租	<u>89,016</u>	<u>99,160</u>	<u>104,218</u>
	<u>\$ 4,116,868</u>	<u>\$ 3,439,913</u>	<u>\$ 3,620,623</u>

(一) 自 用

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本								
109年1月1日餘額	\$ 780,851	\$ 2,063,744	\$ 9,549,931	\$ 210,041	\$ 656,448	\$ 1,020,264	\$ 15,821	\$ 14,297,100
增 加	-	862,660	180,012	29,822	3,926	173,557	60,513	1,310,490
出售或報廢	-	-	(440,893)	-	-	-	-	(440,893)
109年9月30日餘額	<u>\$ 780,851</u>	<u>\$ 2,926,404</u>	<u>\$ 9,289,050</u>	<u>\$ 239,863</u>	<u>\$ 660,374</u>	<u>\$ 1,193,821</u>	<u>\$ 76,334</u>	<u>\$ 15,166,697</u>
累計折舊及減損								
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 963,577	\$ 8,753,175	\$ 182,785	\$ 470,203	\$ 586,607	\$ -	\$ 10,956,347
折 舊	-	128,107	299,349	13,715	40,036	74,508	-	555,715
減損損失	-	-	67,676	-	-	-	-	67,676
出售或報廢	-	-	(440,893)	-	-	-	-	(440,893)
109年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,091,684</u>	<u>\$ 8,679,307</u>	<u>\$ 196,500</u>	<u>\$ 510,239</u>	<u>\$ 661,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,138,845</u>
109年1月1日淨額	<u>\$ 780,851</u>	<u>\$ 1,100,167</u>	<u>\$ 796,756</u>	<u>\$ 27,256</u>	<u>\$ 186,245</u>	<u>\$ 433,657</u>	<u>\$ 15,821</u>	<u>\$ 3,340,753</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 780,851</u>	<u>\$ 1,834,720</u>	<u>\$ 609,743</u>	<u>\$ 43,363</u>	<u>\$ 150,135</u>	<u>\$ 532,706</u>	<u>\$ 76,334</u>	<u>\$ 4,027,852</u>
成 本								
108年1月1日餘額	\$ 772,029	\$ 2,144,508	\$ 9,457,138	\$ 206,329	\$ 725,306	\$ 947,054	\$ 36,559	\$ 14,288,923
增 加	8,822	3,173	37,430	5,622	2,982	35,289	170,880	264,198
出售或報廢	-	-	(4,079)	(526)	-	-	-	(4,605)
轉列為營業租賃出 租之資產	-	(151,852)	-	(2,009)	-	(21,584)	-	(175,445)
108年9月30日餘額	<u>\$ 780,851</u>	<u>\$ 1,995,829</u>	<u>\$ 9,490,489</u>	<u>\$ 209,416</u>	<u>\$ 728,288</u>	<u>\$ 960,759</u>	<u>\$ 207,439</u>	<u>\$ 14,373,071</u>
累計折舊及減損								
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 882,303	\$ 8,304,835	\$ 159,970	\$ 488,390	\$ 512,806	\$ -	\$ 10,348,304
折 舊	-	97,702	352,136	18,599	40,197	61,739	-	570,373
出售或報廢	-	-	(3,593)	(525)	-	-	-	(4,118)
轉列為營業租賃出 租之資產	-	(48,997)	-	(1,376)	-	(7,520)	-	(57,893)
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 931,008</u>	<u>\$ 8,653,378</u>	<u>\$ 176,668</u>	<u>\$ 528,587</u>	<u>\$ 567,025</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,856,666</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 780,851</u>	<u>\$ 1,064,821</u>	<u>\$ 837,111</u>	<u>\$ 32,748</u>	<u>\$ 199,701</u>	<u>\$ 393,734</u>	<u>\$ 207,439</u>	<u>\$ 3,516,405</u>

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電動力設備及無塵潔淨室等，分別按其耐用年限 18 至 32 年、7 至 11 年及 10 至 11 年提列折舊；機器設備之重大組成部分主要有蝕刻機、濺鍍機等，按其耐用年限 3 至 8 年提列折舊。

另本公司評估部分機器設備之帳面價值無法回收，故於 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損損失為 65,716 仟元及 67,676 仟元；108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失皆為零元，帳列其他營業收益及費損項下。

本公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

(二) 營業租賃出租

	房屋及建築	辦公設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>				
109年1月1日餘額	\$ 153,429	\$ 2,009	\$ 21,584	\$ 177,022
增 添	<u>1,970</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,970</u>
109年9月30日餘額	<u>\$ 155,399</u>	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 21,584</u>	<u>\$ 178,992</u>
<u>累計折舊</u>				
109年1月1日餘額	\$ 64,954	\$ 1,788	\$ 11,120	\$ 77,862
折舊費用	<u>9,339</u>	<u>75</u>	<u>2,700</u>	<u>12,114</u>
109年9月30日餘額	<u>\$ 74,293</u>	<u>\$ 1,863</u>	<u>\$ 13,820</u>	<u>\$ 89,976</u>
109年1月1日淨額	<u>\$ 88,475</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 10,464</u>	<u>\$ 99,160</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 81,106</u>	<u>\$ 146</u>	<u>\$ 7,764</u>	<u>\$ 89,016</u>
<u>成 本</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
增 添	<u>1,577</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,577</u>
來自自用資產	<u>151,852</u>	<u>2,009</u>	<u>21,584</u>	<u>175,445</u>
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 153,429</u>	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 21,584</u>	<u>\$ 177,022</u>
<u>累計折舊</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
來自自用資產	<u>48,997</u>	<u>1,376</u>	<u>7,520</u>	<u>57,893</u>
折舊費用	<u>11,902</u>	<u>309</u>	<u>2,700</u>	<u>14,911</u>
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 60,899</u>	<u>\$ 1,685</u>	<u>\$ 10,220</u>	<u>\$ 72,804</u>
108 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 92,530</u>	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 11,364</u>	<u>\$ 104,218</u>

本公司部分廠房及廠務設施以營業租賃方式出租予采鈺科技股份有限公司（采鈺公司）及台灣積體電路製造股份有限公司（台積公司），租約內容係由租賃雙方協議決定，租賃期間為 1~2 年，並有延展租期之選擇權，租金按月收取，租金收入及出租資產折舊帳

列其他營業收益及費損項下。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有承購權。與采鈺公司之出租合約係依實際產能調整租賃給付。

營業租賃出租自有建築物之未來將收取之租賃給付總額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
不超過1年	\$ 10,050	\$ 68,350	\$ 79,662
1~5年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,050</u>
	<u>\$ 10,050</u>	<u>\$ 68,350</u>	<u>\$ 89,712</u>

本公司以營業租賃出租建築物係按其耐用年限2至5年予以計提折舊。

十一、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築	<u>\$ 266,700</u>	<u>\$ 302,002</u>	<u>\$ 313,266</u>
使用權資產之(減少)	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
增添			108年1月1日至9月30日
			(<u>\$ 1,161</u>)
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 35,548</u>
房屋及建築	<u>\$ 11,364</u>	<u>\$ 11,370</u>	<u>\$ 34,141</u>
			<u>\$ 34,916</u>

除認列折舊費用外，本公司之使用權資產於109年及108年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 43,092</u>	<u>\$ 42,624</u>	<u>\$ 42,318</u>
非流動	<u>\$ 221,776</u>	<u>\$ 255,072</u>	<u>\$ 265,755</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
房屋及建築	1.55%~2.25%	1.55%~2.25%	1.55%~2.25%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租建築物做為廠房、辦公室使用，租賃期間為 5~15 年。於中壢工業區建築物租賃合約約定依消費者物價指數調整租賃給付。另於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，本公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
低價值資產租賃費用	\$ 962	\$ 987	\$ 2,889	\$ 2,909
租賃之現金流出總額	\$ 12,879	\$ 12,850	\$ 39,650	\$ 40,334

本公司選擇對符合低價值資產租賃之其他設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十二、無形資產

	專 門 技 術	電腦軟體成本	專利權及其他	合 計
成 本				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 113,340	\$ 80,956	\$ 154,199	\$ 348,495
增 加	-	1,904	21,584	23,488
109 年 9 月 30 日餘額	\$ 113,340	\$ 82,860	\$ 175,783	\$ 371,983
累計攤銷				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 103,423	\$ 76,649	\$ 145,082	\$ 325,154
增 加	4,250	2,620	7,697	14,567
109 年 9 月 30 日餘額	\$ 107,673	\$ 79,269	\$ 152,779	\$ 339,721
109 年 1 月 1 日淨額	\$ 9,917	\$ 4,307	\$ 9,117	\$ 23,341
109 年 9 月 30 日淨額	\$ 5,667	\$ 3,591	\$ 23,004	\$ 32,262
成 本				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 113,340	\$ 79,043	\$ 145,754	\$ 338,137
增 加	-	1,306	6,486	7,792
108 年 9 月 30 日餘額	\$ 113,340	\$ 80,349	\$ 152,240	\$ 345,929
累計攤銷				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 97,756	\$ 71,131	\$ 130,492	\$ 299,379
增 加	4,250	4,265	11,790	20,305
108 年 9 月 30 日餘額	\$ 102,006	\$ 75,396	\$ 142,282	\$ 319,684
108 年 9 月 30 日淨額	\$ 11,334	\$ 4,953	\$ 9,958	\$ 26,245

十三、其他流動資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
預付費用	\$ 17,656	\$ 23,647	\$ 31,403
暫付款	7,160	4,423	3,648
預付貨款	1,212	2,296	2,648
應收退稅款	189	346	605
	<u>\$ 26,217</u>	<u>\$ 30,712</u>	<u>\$ 38,304</u>

十四、負債準備

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
非流動			
除役成本	<u>\$ 293,288</u>	<u>\$ 153,906</u>	<u>\$ 153,906</u>

	除役成本
<u>109年1月1日至9月30日</u>	
期初餘額	\$153,906
本期提列	<u>139,382</u>
期末餘額	<u>\$293,288</u>
<u>108年1月1日至9月30日</u>	
期初及期末餘額	<u>\$153,906</u>

除役成本負債準備係拆卸、移除相關設備及復原其所在地點所產生之除役負債準備，其金額以預期清償義務之現金流量估計折現值衡量，於報導期間結束日進行適當之評估及調整。

十五、應付費用及其他流動負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付委外加工費	\$ 174,198	\$ 113,913	\$ 275,095
退款負債	65,721	58,838	50,754
應付電費	46,924	18,220	22,798
應付退休金	14,190	9,036	14,188
應付防治污染處理費	14,128	15,370	11,982
應付租金	6,426	7,108	24,164
其他	<u>234,405</u>	<u>173,374</u>	<u>177,925</u>
	<u>\$ 555,992</u>	<u>\$ 395,859</u>	<u>\$ 576,906</u>

十六、長期銀行借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
銀行信用借款：			
自 109 年 6 月起，每 3 個月為一期，分 9 期償還，108 年新增動撥 90,000 仟元，年利率 109 年為 1.04%~1.21%；108 年為 1.20%~1.21%	\$ 544,444	\$ 700,000	\$ 610,000
自 108 年 9 月起，每 6 個月為一期，分 7 期償還，年利率 109 年為 1.11%~1.24%；108 年為 1.24%~1.30%	400,000	475,000	500,000
於 113 年 12 月到期一次償還，108 年提前償還 200,000 仟元，年利率 109 年為 1.08%~1.20%；108 年為 1.08%	100,000	100,000	300,000
自 108 年 2 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 109 年為 1.19%~1.60%；108 年為 1.60%	50,000	150,000	162,500
於 111 年 5 月到期一次償還，109 年及 108 年分別提前償還 100,000 仟元及 200,000 仟元，年利率 109 年為 0.99%~1.16%；108 年為 1.15%~1.16%	-	100,000	300,000
擔保借款：			
自 108 年 2 月起，每 3 個月為一期，分 17 期償還，年利率 108 年為 1.55%	-	-	164,640
	<u>\$ 1,094,444</u>	<u>\$ 1,525,000</u>	<u>\$ 2,037,140</u>
流 動	\$ 386,111	\$ 333,333	\$ 307,596
非 流 動	<u>708,333</u>	<u>1,191,667</u>	<u>1,729,544</u>
	<u>\$ 1,094,444</u>	<u>\$ 1,525,000</u>	<u>\$ 2,037,140</u>

依銀行借款合同規定，銀行信用借款要求本公司於借款存續期間內，自 108 年第 2 季財務報表開始，其半年度及年度財務報表須符合某些財務比例限制；截至 109 年 9 月 30 日止，本公司各項財務比率均符合規定。

本公司另以部分不動產及廠房抵押擔保借款，請參閱附註三二。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥退休辦法。本公司依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於綜合損益表認列為費用之金額分別為 12,667 仟元及 12,837 仟元與 37,870 仟元及 40,531 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休辦法，係屬確定福利退休辦法。依該辦法之規定，員工退休金係按服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司採用精算決定之退休金成本率計算 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之退休金費用，並於綜合損益表認列退休金費用皆為零元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
額定股數（仟股）	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>
已發行且付清股款之股數（仟股）	<u>271,364</u>	<u>271,364</u>	<u>271,097</u>
已發行股本	<u>\$ 2,713,643</u>	<u>\$ 2,713,643</u>	<u>\$ 2,710,973</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 12,000 仟股。

(二) 資本公積

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註1）</u>			
股票發行溢價－普通股溢價	\$ 387,960	\$ 387,960	\$ 387,960
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價－限制員工權利股票	8,464	-	-
<u>不得作為任何用途（註2）</u>			
限制員工權利股票	-	8,464	-
	<u>\$ 396,424</u>	<u>\$ 396,424</u>	<u>\$ 387,960</u>

註 1：依照法令規定，超過票面金額發行普通股股票溢額所產生之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：因限制員工權利股票及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定之盈餘分派政策，年度決算如有盈餘，應先依法完納稅捐，彌補累積虧損後，次提撥百分之十為法定盈餘公積，如法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，得不提列，其餘再依法令或主管機關規定應提列及迴轉特別盈餘公積後；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分派議案，提請股東會決議分派之。

另本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二七。

本公司股利發放政策係依據公司資本預算、中長期營運規劃及財務狀況，依下列原則經股東會決議後分派之：

1. 本公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利或現金股利之方式為之，但因本公司目前正處於營運成長期，未來將視擴充計劃及投資資金之需求，於分派當年度可分配盈餘時，現金股利分派之比例以不低於股利總額之 50%。
2. 於當年度公司無盈餘可分派，或雖有盈餘但盈餘數額遠低於公司前一年度實際分派之盈餘，或依公司財務、業務及經營面等因素之考量，得將公積全部或一部依法令或主管機關規定分派。上述盈餘分配案應於翌年召開股東常會時予以決議承認。

法定盈餘公積應提撥至其總額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損者，得以法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分按股東原有股份之比例發給新股或現金。

本公司分配盈餘時，必須依法令規定就當年底之股東權益減項淨額（如現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司於 109 年 5 月 28 日舉行股東常會，決議 108 年度之盈餘分配案如下：

	108年度
	盈 餘 分 配 案
年初未分配盈餘	\$ -
確定福利計劃之再衡量數	(772)
108 年度淨利	181,978
法定盈餘公積	(<u>18,120</u>)
年底未分配盈餘	<u>\$163,086</u>

本公司於 108 年 5 月 30 日舉行股東常會，決議 107 年度之虧損撥補案如下：

	107年度
	虧 損 撥 補 案
年初未分配盈餘	\$ -
追溯適用之影響數	47,611
確定福利計劃之再衡量數	(2,972)
107 年度淨損	(1,351,951)
法定盈餘公積彌補虧損	79,104
資本公積彌補虧損	1,228,208
年底未分配盈餘	\$ -

(四) 其他權益項目

員工未賺得酬勞

本公司股東會分別於 107 年 5 月 31 日及 105 年 6 月 14 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註十九。

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 464)	(\$ 4,501)
本期發行	-	(4,400)
本期註銷	-	12,002
認列(迴轉)股份基礎給付費用	464	(3,101)
期末餘額	\$ -	\$ -

十九、股份基礎給付

(一) 適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付者」

限制員工權利新股

本公司於 105 年 6 月 14 日經股東常會決議通過發行限制員工權利新股，發行總額新台幣 15,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,500 仟股，發行價格為零元（即無償發行），前述決議已於 105 年 6 月 27 日經金管會申報生效。

依據上述決議，本公司董事會於 106 年 2 月 17 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 15,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,500 仟股，每股發行價格為新台幣零元（即無償）。本次發行係以 106 年 2 月 17 日為給與日及 106 年 3 月 15 日為發行日，給與日股票之公平價值為 41.70 元。

既得條件係指員工同時符合公司績效及個人績效，下述既得之股份以無條件捨去計算並以股為單位：

1. 第一年既得日（發行日起算期滿一年）：

公司績效 EPS（註 1）為正數且較前一年度成長 10%（含）以上；且個人績效於第一年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 20% 股份。

2. 第二年既得日（發行日起算期滿兩年）：

公司績效 EPS 為正數且較前一年成長 10%（含）以上；且個人績效於第二年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 20% 股份。

3. 第三年既得日（發行日起算期滿三年）：

(1) 公司績效 EPS 為正數且較前一年成長 10%（含）以上；且個人績效於第三年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 26.7% 股份。

(2) 公司績效 EPS 大於新台幣 2 元（含）以上；且個人績效於第三年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得再分批既得 33.3% 股份。

附註：

1. 公司績效 EPS：係指既得日當年之前一年度經會計師查核簽證之財務報表揭露之基本每股盈餘。
2. 本公司對個人績效評等以 O（Outstanding）、S（Successful）、I（Improvement Needed）、U（Unacceptable）四個績效評等為原則。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工獲配新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、請求公司買回，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等依信託保管契約執行之。
3. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，享有一切與本公司已發行普通股股份相同之權益（包括但不限於現金增資之認股權、現金股息、股票股利、資本公積現金（股票））。

本公司另於 107 年 5 月 31 日經股東常會決議通過發行限制員工權利新股，發行總額 5,000 仟元，每股面額 10 元，計 500 仟股，預計發行價格為每股 20 元，前述決議已於 107 年 6 月 28 日經金管會申報生效。

依據上述決議，本公司董事會於 107 年 8 月 3 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 1,000 仟元，每股面額 10 元，計 100 仟股，每股發行價格為 20 元。本次發行係以 107 年 8 月 3 日為給與日及 107 年 8 月 9 日為發行日，給與日股票之公平價值為 60.10 元。

本公司董事會另於 108 年 2 月 15 日通過第二次發行限制員工權利新股總額為 2,000 仟元，每股面額 10 元，計 200 仟股，每股發行價格為 20 元。本次發行係以 108 年 2 月 15 日為給與日及 108 年 2 月 25 日為發行日，給與日股票之公平價值為 42 元。

既得條件係指員工自獲配限制員工權利新股之日起屆滿三個月仍在職，即可既得 100% 股份。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工獲配新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、請求公司買回，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等依信託保管契約執行之。
3. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，享有一切與本公司已發行普通股股份相同之權益（包括但不限於現金增資之認股權、現金股息、股票股利、資本公積現金（股票））。

本公司於 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列（迴轉）之限制員工權利股票酬勞成本分別皆為零元與 464 仟元及(3,101)仟元。

109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利股票變動情形如下：

	109年1月1日 至9月30日 股數（仟股）	108年1月1日 至9月30日 股數（仟股）
期初餘額	267	863
本期給予	-	200
本期既得	(267)	(200)
本期失效	-	(863)
期末餘額	-	-

二十、營業收入

(一) 客戶合約之說明

晶圓級尺寸封裝、晶圓級後護層封裝及晶圓測試

依客戶約定規格提供商品封裝及測試服務產生之收入，由於客戶於封裝及測試服務過程中即對商品取得控制，故本公司封裝及測試服務合約係隨時間逐步認列收入。

(二) 客戶合約收入之細分

產 品 別	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
晶圓級尺寸封裝	\$ 1,434,349	\$ 1,463,070	\$ 3,849,938	\$ 2,791,499
晶圓測試	486,099	-	531,391	-
晶圓級後護層封裝	194,346	201,592	460,720	430,982
其 他	17,966	5,644	35,550	34,458
	<u>\$ 2,132,760</u>	<u>\$ 1,670,306</u>	<u>\$ 4,877,599</u>	<u>\$ 3,256,939</u>

地 區 別	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
台 灣	\$ 1,808,416	\$ 1,309,248	\$ 3,839,690	\$ 2,008,353
美 國	296,858	325,872	889,698	1,139,647
歐 洲	22,316	23,914	61,135	83,525
其 他	5,170	11,272	87,076	25,414
	<u>\$ 2,132,760</u>	<u>\$ 1,670,306</u>	<u>\$ 4,877,599</u>	<u>\$ 3,256,939</u>

客 戶 別	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
晶圓廠代工公司	\$ 1,700,584	\$ 1,232,862	\$ 3,546,097	\$ 1,819,446
IC 設計公司	432,176	437,444	1,331,502	1,437,493
	<u>\$ 2,132,760</u>	<u>\$ 1,670,306</u>	<u>\$ 4,877,599</u>	<u>\$ 3,256,939</u>

產 品 應 用 別	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
消費性電子	\$ 1,947,910	\$ 1,415,827	\$ 4,288,406	\$ 2,457,476
車用電子	184,850	254,479	589,193	799,463
	<u>\$ 2,132,760</u>	<u>\$ 1,670,306</u>	<u>\$ 4,877,599</u>	<u>\$ 3,256,939</u>

(三) 合約餘額

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	108年1月1日
<u>非關係人</u>				
合約資產	\$ 42,240	\$ 59,825	\$ 44,817	\$ 66,652
備抵損失	(42)	(60)	(45)	(67)
合約資產淨額	<u>42,198</u>	<u>59,765</u>	<u>44,772</u>	<u>66,585</u>
<u>關 係 人</u>				
合約資產	243,646	159,173	225,857	162,167
備抵損失	-	-	-	-
合約資產淨額	<u>243,646</u>	<u>159,173</u>	<u>225,857</u>	<u>162,167</u>
合 計	<u>\$ 285,844</u>	<u>\$ 218,938</u>	<u>\$ 270,629</u>	<u>\$ 228,752</u>

合約資產之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日迴轉預期信用損失之金額分別為零元及 66 仟元與 18 仟元及 22 仟元。

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 60	\$ 67
減：本期迴轉減損損失	(18)	(22)
期末餘額	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 45</u>

二一、其他營業收益及費損淨額

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
出租資產收益（費損）				
租賃收入	\$ 20,100	\$ 25,372	\$ 58,800	\$ 66,948
出租資產折舊	(4,038)	(5,059)	(12,114)	(14,911)
其他	(3,090)	(3,153)	(9,267)	(9,906)
	12,972	17,160	37,419	42,131
處分不動產、廠房及設備淨 益（損）	588	40	9,217	(416)
不動產、廠房及設備減損損 失	(65,716)	-	(67,676)	-
其 他	-	-	6,411	-
	<u>(\$ 52,156)</u>	<u>\$ 17,200</u>	<u>(\$ 14,629)</u>	<u>\$ 41,715</u>

二二、利息收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	<u>\$ 557</u>	<u>\$ 905</u>	<u>\$ 2,622</u>	<u>\$ 2,967</u>

二三、財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
利息費用				
銀行借款	\$ 3,285	\$ 6,414	\$ 12,039	\$ 19,432
租賃負債之利息	1,429	1,622	4,412	4,511
其 他	698	1,603	2,972	3,458
	<u>\$ 5,412</u>	<u>\$ 9,639</u>	<u>\$ 19,423</u>	<u>\$ 27,401</u>

二四、其他利益及損失

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨損失	(\$ 18,620)	(\$ 3,646)	(\$ 32,892)	(\$ 2,379)
透過損益按公允價值衡量 之金融工具淨益(損)	15,572	(3,838)	17,663	(5,419)
保險理賠收入	541	-	541	-
其他	3,325	115	4,734	266
	<u>\$ 818</u>	<u>(\$ 7,369)</u>	<u>(\$ 9,954)</u>	<u>(\$ 7,532)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

本期認列於損益之所得稅組成如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
遞延所得稅費用(利益)				
當期應付所得稅	\$ 25,041	\$ -	\$ 25,041	\$ -
與暫時性差異產生 及迴轉有關	(5,493)	6,248	14,704	33,747
與所得稅抵減及虧 損扣抵有關	(19,548)	(6,248)	(39,745)	(33,747)
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，明訂以 107 年度起之未分配盈餘興建或購置特定資產或技術，得列為計算未分配盈餘之減除項目，本公司計算未分配盈餘稅時，僅將已實際進行再投資之資本支出金額減除。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 107 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。各年度經國稅局核定之各項投資抵減稅額差額，業已適當調整入帳。

二六、每股盈餘(虧損)

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘(虧損)	<u>\$ 2.20</u>	<u>\$ 1.29</u>	<u>\$ 3.30</u>	<u>(\$ 0.05)</u>
稀釋每股盈餘(虧損)	<u>\$ 2.20</u>	<u>\$ 1.29</u>	<u>\$ 3.29</u>	<u>(\$ 0.05)</u>

計算每股盈餘（虧損）之分子及分母揭露如下：

	金額（分子）	股數（分母） （ 仟 股 ）	每 股 盈 餘 （虧損）（元）
<u>109年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 淨利	\$ 598,354	271,364	\$ 2.20
具稀釋作用潛在普通股之影 響	-	1,150	
稀釋每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之 影響	\$ 598,354	272,514	\$ 2.20
<u>108年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 淨利	\$ 351,013	271,097	\$ 1.29
具稀釋作用潛在普通股之影 響	-	-	
稀釋每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之 影響	\$ 351,013	271,097	\$ 1.29
<u>109年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 淨利	\$ 896,460	271,364	\$ 3.30
具稀釋作用潛在普通股之影 響	-	1,198	
稀釋每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之 影響	\$ 896,460	272,562	\$ 3.29
<u>108年1月1日至9月30日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期 淨損	(\$ 14,242)	271,000	(\$ 0.05)

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有

稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、費用性質之額外資訊

本期淨利（損）係包含以下項目：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
(一) 不動產、廠房及設備暨 使用權資產之折舊				
認列於營業成本	\$ 203,373	\$ 190,331	\$ 572,317	\$ 589,614
認列於營業費用	5,989	5,585	17,539	15,675
認列於其他營業收益及 費損	4,038	5,059	12,114	14,911
	<u>\$ 213,400</u>	<u>\$ 200,975</u>	<u>\$ 601,970</u>	<u>\$ 620,200</u>
(二) 無形資產之攤銷				
認列於營業成本	\$ 2,779	\$ 2,448	\$ 7,732	\$ 7,564
認列於營業費用	1,756	3,640	6,835	12,741
	<u>\$ 4,535</u>	<u>\$ 6,088</u>	<u>\$ 14,567</u>	<u>\$ 20,305</u>
(三) 發生即認列為費用之研 究及發展支出	<u>\$ 70,234</u>	<u>\$ 54,394</u>	<u>\$ 181,087</u>	<u>\$ 159,548</u>
(四) 員工福利費用				
退職後福利計畫（參閱 附註十七）				
確定提撥計畫	\$ 12,667	\$ 12,837	\$ 37,870	\$ 40,531
確定福利計畫	-	-	-	-
	<u>12,667</u>	<u>12,837</u>	<u>37,870</u>	<u>40,531</u>
股份基礎給付（參閱附 註十九）				
權益交割之股份基 礎給付	-	-	464	(3,101)
其他員工福利	435,898	337,592	1,162,799	1,002,415
	<u>\$ 448,565</u>	<u>\$ 350,429</u>	<u>\$ 1,201,133</u>	<u>\$ 1,039,845</u>
員工福利費用依功能別 彙總				
認列於營業成本	\$ 351,548	\$ 281,530	\$ 955,845	\$ 836,605
認列於營業費用	97,017	68,899	245,288	203,240
	<u>\$ 448,565</u>	<u>\$ 350,429</u>	<u>\$ 1,201,133</u>	<u>\$ 1,039,845</u>

本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之一為員工酬勞及不高於百分之二為董事酬勞，且董事酬勞給付之對象不包括擔任本公司經理人之董事，員工酬勞及董事酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。但

公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依規定比例提撥員工酬勞及董事酬勞。有關員工酬勞部分，其對象得包括從屬公司員工，其條件及分配方式，授權董事會決定之。

本公司 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞、董事酬勞及報酬分別為 90,503 仟元及 450 仟元（皆含獨立董事報酬 450 仟元）；109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞、董事酬勞及報酬分別為 136,719 仟元及 1,350 仟元（皆含獨立董事報酬 1,350 仟元），係以稅前淨利扣除員工及董事酬勞前之利益為基礎按比率估列。其中 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為虧損故未估列員工酬勞及董事酬勞，109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞估列金額如下：

	109年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 89,753	\$134,469
董事酬勞	300	900

年度財務報告通過發布日後若金額有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 109 年 2 月 11 日經董事會決議發放之 108 年度員工酬勞、董事酬勞及報酬為 30,297 仟元（含獨立董事報酬 1,800 仟元），前述決議配發金額與本公司 108 年度財務報告認列之金額並無差異。

本公司於 108 年 2 月 15 日經董事會決議不發放 107 年度之員工及董事酬勞，僅發放獨立董事報酬 1,800 仟元，前述決議配發金額與本公司 107 年度財務報告認列之金額並無差異。

上述有關本公司員工及董事酬勞相關資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、資本管理

本公司資本管理係以確保能夠繼續經營之前提下，藉由維持債務及權益餘額之平衡及最適化，以使股東報酬極大化。本公司之資本管理乃確保具有足夠之財務資源，以支應未來 12 個月內之營運資金需

求、資本支出、研究發展活動支出、股利支出、債務償還及其他營業需求。

二九、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動如下：

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	109年1月1日	現金流量	非現金之變動		109年9月30日
			因指數變動而 影響租賃給付 金額之調整	其他（註）	
租賃負債	\$ 297,696	(\$ 36,079)	(\$ 1,161)	\$ 4,412	\$ 264,868

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	108年1月1日	現金流量	非現金之變動		108年9月30日
			因指數變動而 影響租賃給付 金額之調整	其他（註）	
租賃負債	\$ 304,065	(\$ 36,768)	\$ 36,265	\$ 4,511	\$ 308,073

註：其他係租賃負債之財務成本。

三十、金融工具

(一) 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量	\$ 12,227	\$ 5,290	\$ 2,355
按攤銷後成本衡量（註1）	2,304,970	1,772,383	2,063,653
	<u>\$ 2,317,197</u>	<u>\$ 1,777,673</u>	<u>\$ 2,066,008</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量	\$ -	\$ 261	\$ 3,013
按攤銷後成本衡量（註2）	2,412,996	2,230,805	3,015,549
	<u>\$ 2,412,996</u>	<u>\$ 2,231,066</u>	<u>\$ 3,018,562</u>

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款（含關係人）、應付工程及設備款、應付費用及其他流動負債及長期銀行借款（含 1 年內到期部分）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（二）財務風險管理目的

本公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。本公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

（三）市場風險

本公司曝露於外幣匯率變動及利率變動等市場風險，並使用衍生金融工具以管理相關風險。

1. 外幣匯率風險

本公司營運活動主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約等衍生金融工具來規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助本公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當新台幣對外幣產生不利之變動達百分之十，本公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別淨利增加 4,159 仟元及淨損減少 15,198 仟元，上述數字業已考慮避險合約及被避險項目之影響。

2. 利率風險

本公司之長期銀行借款係為浮動利率，利率變動將會影響未來現金流量，但不影響公允價值。本公司將持續關注利率變

化，或向銀行承作利率交換交易，以規避利率波動之風險，降低融資成本之不確定性。

有關利率風險之敏感度分析，係假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，本公司上述浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將分別增加 6,567 仟元及 12,223 仟元。

（四）信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項與投資活動產生之銀行存款。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險係資產負債表所認列之金融資產帳面價值。

1. 營運相關信用風險

本公司流通在外之應收帳款主要係來自於全球之客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證。雖然本公司訂有相關程序監督管理並減少應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。

本公司之信用風險主要係集中於本公司之前二大客戶。截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產合計數來自前述客戶之比率分別為 94%、92% 及 92%。

2. 財務信用風險

本公司定期根據市場狀況以及履約交易對象之財務及信用狀況調整交易額度。此外，本公司亦透過挑選信用良好之金融機構作為交易對象以降低信用風險。

（五）流動性風險管理

本公司管理流動性風險之目標，係為確保本公司有足夠之流動資金以支應未來營運需求。本公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 2,032,500 仟元、1,932,500 仟元及 1,627,500 仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額（含本金及利息）彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	109 年 9 月 30 日					
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上	合 計	
<u>非衍生金融負債</u>						
應付帳款	\$ 245,136	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 245,136	
應付工程及設備款	528,289	-	-	-	528,289	
應付費用及其他流動負債	545,127	-	-	-	545,127	
租賃負債	48,221	82,309	55,945	102,172	288,647	
長期銀行借款	<u>396,331</u>	<u>615,199</u>	<u>101,400</u>	<u>-</u>	<u>1,112,930</u>	
	<u>1,763,104</u>	<u>697,508</u>	<u>157,345</u>	<u>102,172</u>	<u>2,720,129</u>	
<u>衍生金融負債(資產)</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
流 出	1,269,693	-	-	-	1,269,693	
流 入	(1,281,920)	-	-	-	(1,281,920)	
	(12,227)	-	-	-	(12,227)	
	<u>\$ 1,750,877</u>	<u>\$ 697,508</u>	<u>\$ 157,345</u>	<u>\$ 102,172</u>	<u>\$ 2,707,902</u>	

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 48,221</u>	<u>\$ 138,254</u>	<u>\$ 92,949</u>	<u>\$ 9,223</u>

	108年12月31日					
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上	合	計
<u>非衍生金融負債</u>						
應付帳款	\$ 253,683	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 253,683	
應付工程及設備款	67,569	-	-	-	67,569	
應付費用及其他流動負債	384,553	-	-	-	384,553	
租賃負債	48,398	94,285	59,199	124,110	325,992	
長期銀行借款	350,586	1,108,281	102,066	-	1,560,933	
	<u>1,104,789</u>	<u>1,202,566</u>	<u>161,265</u>	<u>124,110</u>	<u>2,592,730</u>	
<u>衍生金融負債(資產)</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
流出	831,567	-	-	-	831,567	
流入	(836,596)	-	-	-	(836,596)	
	(5,029)	-	-	-	(5,029)	
	<u>\$ 1,099,760</u>	<u>\$ 1,202,566</u>	<u>\$ 161,265</u>	<u>\$ 124,110</u>	<u>\$ 2,587,701</u>	

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 48,398</u>	<u>\$ 153,484</u>	<u>\$ 105,713</u>	<u>\$ 18,397</u>

108 年 9 月 30 日					
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	\$ 280,029	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 280,029
應付工程及設備款	152,998	-	-	-	152,998
應付費用及其他流動負債	545,382	-	-	-	545,382
租賃負債	48,291	97,092	61,330	131,231	337,944
長期銀行借款	<u>333,513</u>	<u>1,718,201</u>	<u>36,113</u>	<u>-</u>	<u>2,087,827</u>
	<u>1,360,213</u>	<u>1,815,293</u>	<u>97,443</u>	<u>131,231</u>	<u>3,404,180</u>
<u>衍生金融負債(資產)</u>					
遠期外匯合約					
流出	1,131,555	-	-	-	1,131,555
流入	(1,130,897)	-	-	-	(1,130,897)
	<u>658</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>658</u>
	<u>\$ 1,360,871</u>	<u>\$ 1,815,293</u>	<u>\$ 97,443</u>	<u>\$ 131,231</u>	<u>\$ 3,404,838</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 48,291</u>	<u>\$ 158,422</u>	<u>\$ 109,088</u>	<u>\$ 22,143</u>

(六) 金融工具之公允價值

1. 按攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本公司按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於財務報表中之帳面金額趨近公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

- (1) 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
- (2) 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
- (3) 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

3. 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值衡量層級

本公司以重複性基礎按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其公允價值層級如下：

	109年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 12,227	\$ -	\$ 12,227

<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	108年12月31日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 5,290	\$ -	\$ 5,290

<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 261	\$ -	\$ 261

	108年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 2,355	\$ -	\$ 2,355

<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 3,013	\$ -	\$ 3,013

本公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均未有第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

本公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均未有取得或處分以第 3 等級公允價值衡量之金融資產等情形。

衡量公允價值所採用之評價技術及假設

本公司金融資產及金融負債之公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

- (1) 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及相對應之殖利率曲線衡量。

三一、關係人交易

除已於其他財務報表附註揭露者外，本公司與關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
台灣積體電路製造股份有限公司 (台積公司)	具重大影響之投資者
采鈺科技股份有限公司(采鈺公司)	其他關係人

(二) 營業收入

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
台積公司	<u>\$ 1,700,584</u>	<u>\$ 1,232,862</u>	<u>\$ 3,546,097</u>	<u>\$ 1,819,446</u>

本公司與關係人之銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

(三) 製造費用

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
采鈺公司	<u>\$ 236,347</u>	<u>\$ 266,441</u>	<u>\$ 628,139</u>	<u>\$ 372,929</u>
台積公司	<u>404</u>	<u>-</u>	<u>848</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 236,751</u>	<u>\$ 266,441</u>	<u>\$ 628,987</u>	<u>\$ 372,929</u>

本公司委託關係人之加工費用，係依據雙方議定之條件為之。

(四) 營業費用

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
台積公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30</u>

(五) 租金收入

關 係 人 名 稱	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
采鈺公司	\$ 20,100	\$ 20,600	\$ 58,800	\$ 52,600
台積公司	-	4,772	-	14,348
	<u>\$ 20,100</u>	<u>\$ 25,372</u>	<u>\$ 58,800</u>	<u>\$ 66,948</u>

本公司出租不動產、廠房及設備予關係人，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按月收取，相關之租金收入帳列其他收益及費損項下。

(六) 合約資產

關 係 人 名 稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
台積公司	<u>\$ 243,646</u>	<u>\$ 159,173</u>	<u>\$ 225,857</u>

109年及108年1月1日至9月30日因關係人產生之合約資產並未提列備抵損失。

(七) 應收關係人款項（不含合約資產）

關 係 人 名 稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
台積公司	<u>\$ 1,283,751</u>	<u>\$ 706,966</u>	<u>\$ 896,981</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。109年及108年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(八) 其他應收關係人款項

關 係 人 名 稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
台積公司	\$ -	\$ 29,781	\$ -
采鈺公司	-	-	7,035
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,781</u>	<u>\$ 7,035</u>

(九) 其他流動資產

關 係 人 名 稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
采鈺公司	\$ 115	\$ 113	\$ 37
台積公司	-	1	-
	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 37</u>

(十) 應付費用及其他流動負債

關 係 人 名 稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
采鈺公司	\$ 174,314	\$ 113,913	\$ 275,095
台積公司	419	3,207	3,182
	<u>\$ 174,733</u>	<u>\$ 117,120</u>	<u>\$ 278,277</u>

本公司與關係人交易，若無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

(十一) 主要管理階層薪酬

本公司對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 20,592	\$ 6,589	\$ 39,954	\$ 16,043
股份基礎給付	-	-	129	3,419
退職後福利	152	143	436	359
	<u>\$ 20,744</u>	<u>\$ 6,732</u>	<u>\$ 40,519</u>	<u>\$ 19,821</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

本公司提供部分不動產及廠房作為長期銀行借款之擔保品，列示如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
土 地	\$ -	\$ -	\$ 101,518
房屋及建築	-	-	42,002
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 143,520</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，本公司於資產負債表日尚有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

(一) 本公司承諾購置之不動產、廠房及設備合約總價約為 324,564 仟元。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 金 額
<u>109 年 9 月 30 日</u>				
<u>外幣資產</u>				
貨幣性項目				
美 金	\$	53,841	28.96	\$ 1,559,238
日 幣		56,266	0.2756	15,507
瑞士法郎		236	31.59	7,455
歐 元		14	34.15	480
<u>外幣負債</u>				
貨幣性項目				
美 金		8,082	28.96	234,054
日 幣		66,068	0.2756	18,208
瑞士法郎		257	31.59	8,126
歐 元		18	34.15	608
<u>108 年 12 月 31 日</u>				
<u>外幣資產</u>				
貨幣性項目				
美 金		34,686	29.988	1,040,161
日 幣		61,888	0.2760	17,081
瑞士法郎		224	30.93	6,914
歐 元		20	33.59	682
<u>外幣負債</u>				
貨幣性項目				
美 金		6,183	29.988	185,401
日 幣		66,834	0.2760	18,446
瑞士法郎		245	30.93	7,589
歐 元		87	33.59	2,928
<u>108 年 9 月 30 日</u>				
<u>外幣資產</u>				
貨幣性項目				
美 金		54,076	31.027	1,677,819
日 幣		99,615	0.2877	28,659
瑞士法郎		282	31.22	8,813
歐 元		24	33.87	808

(接 次 頁)

(承前頁)

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 金 額
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	11,392	31.027	\$ 353,456
日 幣		107,191	0.2877	30,839
瑞士法郎		283	31.22	8,836
歐 元		43	33.87	1,440

註：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

本公司具重大影響之兌換損益（已實現及未實現）如下：

外	幣	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日	
		匯 率	淨 兌 換 (損) 益	匯 率	淨 兌 換 (損) 益
美 金		28.96	(\$ 18,691)	31.027	(\$ 3,818)
日 幣		0.2756	65	0.2877	110
歐 元		34.15	(4)	33.87	19
瑞士法郎		31.59	10	31.22	43
			(\$ 18,620)		(\$ 3,646)

外	幣	109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		匯 率	淨 兌 換 (損) 益	匯 率	淨 兌 換 (損) 益
美 金		28.96	(\$ 32,898)	31.027	(\$ 2,486)
日 幣		0.2756	38	0.2877	94
歐 元		34.15	(19)	33.87	(8)
瑞士法郎		31.59	(13)	31.22	21
			(\$ 32,892)		(\$ 2,379)

三五、營運部門資訊

經依據主要營運決策者定期覆核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，相關營運部門資訊請參閱前述之財務報表。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	銷貨	\$3,546,097	73%	月結30天	參閱附註三一	參閱附註三一	\$1,283,751	85%	—

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉天數	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	\$ 1,283,751	77	\$ -	—	\$ 628,625	\$ -

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註七。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：

1. 股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
台積公司	111,281,925	41%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10%之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。